★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	024-525-3704	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	1,702,895	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	1,419,427
地方公共団体名	福島市	メールアドレス	zaisei@city.fukushima.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	674,717	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	85,157
都道府県・市町村コード（5桁）	07201	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）：2,532,051	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	239,525	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	111,615
担当部局課名	財務部財政課		地方単独事業費：2,401,564	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	224,906
担当者氏名	安倍拓郎		国庫補助事業費：130,487	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	138,210	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	1,841,105
			国のR4予算分（R4.4.28）（交付限度額⑤）：804,000	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	674,717
			地方単独事業費：804,000	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	410,582	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	650,107
			国庫補助事業費：－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	366,717
			国のR4予算分（R4.9.20）（交付限度額⑥）：961,200	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	1,841,105		
			地方単独事業費：921,700	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	674,717		
			国庫補助事業費：39,500	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	650,107	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	－
			国のR4予算分（交付限度額⑦）：－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	－
			地方単独事業費：－	配分予定額計	3,165,929	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定率事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	366,717
			国庫補助事業費：－	移替先	総務省	交付限度額計	3,532,646

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計												4,709,208	4,297,251	2,532,051	804,000	961,200	－	288,483	123,474													
1	R3	単	－	オンライン家庭学習支援事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	○	－		1,500	1,500	1,500					－	①コロナ禍における学校臨時休校時の子どもたちの学びの保障 ②インターネット未整備の家庭への支援 ③ ・要保護@40千円×10人＝400千円 ・準要保護@30千円×30人＝900千円 ・一般@20千円×10人＝200千円 ④家庭にインターネット環境がない要保護者、準要保護者、年収400万円未満の世帯（R4年度新1年生又は転入生のみ）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	生活困窮世帯のうちインターネット未接続の50世帯に実施	HP等				R4当初（地）
2	R3	単	－	公立教育事業補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		3,146	3,146	3,146					－	①コロナ禍における学校行事実施時の3密対策 ②鼓笛パレードや学校総合文化祭でのバス増台分、小学校体育大会でのWEB配信 ③ （1）バス増台分 ⅰ　福島鼓笛パレード @88,000円×20台＝1,760,000円 ⅱ　学校総合文化祭 @33,000円×18台＝594,000円 （2）WEB配信 ⅰ　小学校体育大会 @396,000円×2式＝792,000円 ④市内小学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	3密対策のためバスを38台（うち鼓笛パレード20台、文化祭18台）増大し、感染者0を目指す	HP等				R4当初（地）
3	R3	単	－	学校保健事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		2,081	2,081	2,081					－	①歯科検診及び耳鼻科検診時の新型コロナウイルス感染症予防 ②定期健診及び就学時健診時における歯鏡・探針、耳鼻鏡等の滅菌作業 ③滅菌作業業務委託 ⅰ　歯鏡・探針滅菌業務委託 @40.7円×9,069本＝369,108円 ⅱ　耳鼻科健診用器具滅菌業務委託 @198円×8,479セット＝1,678,842円 ⅲ　歯科保健指導感染対策用品 32,560円 ④市内全小中学校、特別支援学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	学校での感染者0を目指す	HP等				R4当初（地）
4	R3	単	－	社会教育施設感染防止対策費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		2,000	2,000	2,000					－	①学習センター等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等を整備 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③ ⅰ　手指用アルコール @18,232円×43箱＝783,976円 ⅱ　除菌用アルコール詰め替え用 @7,370円×136箱＝1,002,320円 ⅲ　アルコール消毒用ペーパー @3,212円×43箱＝138,116円 ⅳ　飛沫防止用シート　43,800円 ⅴ　手袋　@739×43個＝31,777円 ④社会教育施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	消毒液等（手洗用アルコール43箱、手袋43個）を整備し、施設利用者の感染者0を目指す	HP等				R4当初（地）
5	R3	単	－	こむこむ館感染防止対策事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		5,608	5,608	5,608					－	①コロナ禍における3密対策として、学習用バスを増台する ②3密対策のためのバス増台の借り上げ料 ③学習用バス増台の借り上げ料 ・小学校増台分　4,991,800円 ・中学校増台分　147,400円 ・幼稚園増台分　468,600円 ④市内全小中学校、特別支援学校、幼稚園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	利用者数450団体（150,000人）を目指す （令和元年　395団体14,208人）	広報紙、HP				R4当初（地）
6	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		47,400	23,700	23,700				23,700	－	①ポストコロナを見据えた図書館利用者の利便性向上のため、電子図書館を開設する ②③ ・図書館システム構築委託　32,800千円 ・プラットフォーム導入費用、システム連携等委託　7,600千円 ・クラウド使用料（2カ月分）　308千円 ・電子書籍利用料　6,692千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	蔵書回転率（貸出冊数／蔵書冊数）を令和元年比で図書1.2倍、電子図書1.3倍の増加を目指す	広報紙、HP				R3補正（国）
7	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		38,800	12,934	12,934				12,933	12,933	①放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイル感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②補助金 ③400千円×97クラブ=38,800千円 （一般財源：都道府県補助12,933千円充当） ④放課後児童クラブ	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象となる97団体に補助金を支給	HP等				R2補正（国）
8	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		300	100	100				100	100	①ファミリーサポートセンターの新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等を購入し、安全な利用環境を整備する。 ②物品購入費 ③1施設300千円 （一般財源：都道府県補助：100千円充当） ④ファミリーサポートセンター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設利用者の感染者0を目指す	HP等				R2補正（国）
9	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		6,900	2,300	2,300				2,300	2,300	①地域子育て支援拠点の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②補助金 ③300千円×23クラブ=6,900千円 （一般財源：都道府県補助：2,300千円充当） ④地域子育て支援拠点（子育て支援センター等）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象となる23団体に補助金を支給	HP等				R2補正（国）
10	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		1,800	900	900				900	－	①児童厚生施設の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等を購入し、安全な利用環境を整備する。 ②物品購入費 ③300千円×6施設=1,800千円 ④児童厚生施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象の6施設に対して、感染症防止のための衛生用品を整備	HP等				R3補正（国）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
11	R3	補	ー	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		1,200	400	400				400	400	①児童養護施設やファミリーホームの新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入等にかかる経費を補助し、安全な利用環境を整備する。 ②補助金 ③300千円×4施設=1,200千円 （一般財源：都道府県補助：400千円充当） ④児童養護施設、ファミリーホーム	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	対象となる4団体に補助金を支給	HP等				R2補正（国）
12	R3	単	ー	1歳6か月・3歳児健診事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		778	778	778					–	①1歳6か月・3歳児の乳幼児健康診査を実施する際の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品等を購入し、コロナ禍においても継続して健診を実施する。 ②、③ ・物品購入費 778千円 ⅰ）ペーパータオル@3,000×1個×1.1=3,300円 ⅱ）手袋 @1,900×72箱×1.1=150,480円 ⅲ）消毒液 手指用 @14,000×2箱×1.1=30,800円 こども用 @780×10本×1.1=8,580円 環境用 @5,200×6缶×1.1=34,320円 ⅳ）フェイスシールド ヘアバンド型 @300×450枚×1.1=148,500円 ゴーグル型（フレーム＋レンズ） @1,100×100個×1.1=121,000円 スペアレンズ(S) @1,000×176セット×1.1=193,600円 スペアレンズ(L) @1,800×44セット×1.1=87,120円 ④健診従事スタッフ、健診対象の親子	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	健診対象者、健診従事者の感染者0を目指す	HP等				R4当初（地）
13	R3	補	ー	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	ー		3,958	1,980	1,980				1,978	–	①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、産前・産後サポートコーディネーターを配置し、安心して妊娠・出産・子育てを行うことができるよう妊産婦を支援する。 ②、③ ・サポートコーディネーターの給料（1名分） 2,109千円 ・職員手当（1名分） 527千円（通勤手当：114千円、期末手当：413千円） ・共済費（1名分） 533千円 ・物品購入費 789千円 ⅰ）A3色上質紙（1,000枚） @3,200×1個×1.1=3,520円 ⅱ）不織布マスク @320×1,750箱×1.1=616,000円 ⅲ）父子手帳 @96×1,600部×1.1=168,960円 ④希望する妊産婦	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	サポートコーディネーターを1名配置し、希望する妊産婦の相談を550件実施	HP等				R3補正（国）
14	R3	補	ー	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	ー		6,568	3,284	3,284				3,284	–	①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、助産師及び保健師等が産後2か月の全乳児家庭を訪問し、健やかな育児ができるように支援する。 ②、③ ・助産師・保健師報償費 6,528千円（@6,800円×80回×12ヵ月） ・ベビースケール等の物品購入費 40千円 ④産婦	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	産後2か月の乳児家庭の訪問を期間中該当する全産婦世帯の実施を目指す	HP等				R3補正（国）
15	R3	補	ー	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	ー		1,000	500	500				500	–	①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、研修を受けた地域の子育て経験者が家庭を訪問し、親と協働で育児や家事等を実施する。 ②、③ ・ホームスタート事業の業務委託費 1,000千円 ④希望する産婦	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	希望する妊産婦の訪問を24件実施を目指す	HP等				R3補正（国）
16	R3	補	ー	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		2,000	1,000	1,000				1,000	–	①産後ケア事業を実施している施設の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品等を購入し、コロナ禍においても安心して産後ケアを実施できる環境を整備する。 ②物品購入費 ③500千円×4施設=2,000千円 ④産後ケアを実施している市内の病院及び助産所	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	対象となる4施設に対して、感染症防止のための衛生用品を整備	HP等				R3補正（国）
17	R3	補	ー	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	ー		26,000	13,000	13,000				13,000	–	①新型コロナウイルスへの不安を抱える妊婦のPCR検査費用を補助することにより、安心して出産を迎えることができるよう支援するとともに、感染が確認された妊婦に対しては適切な医療体制のもとサービスを受けることができるように体制を整備する。 ②、③ ・妊婦を対象としたPCR検査委託費 26,000千円（@20,000円×1,300人） ④強い不安を抱える妊婦	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	希望する妊婦のPCR検査を1,300件実施を目指す	HP等				R3補正（国）
18	R3	補	ー	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	ー		576	288	288				288	–	①長引く新型コロナウイルスの影響により、産科医療機関における育児等にかかる知識や技術を習得する重要な機会が失われていることから、web会議を活用した相談会やセミナー等を実施し、妊産婦を対象にオンラインによる保健指導等を実施する。 ②、③ ・栄養士・助産師・医師の報償費 254千円 ・相談会用の物品購入費 21千円 ・オンライン保健指導の委託費 301千円 ④希望する妊産婦	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	離乳食相談会及びプレママパパ教室の参加者180人を目指す	HP等				R2補正（国）
19	R3	補	ー	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		33,350	11,118	11,118				11,116	11,116	①保育施設等を対象に、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業において必要となる新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②、③ ⅰ）一時預かり事業（公立）分の物品購入費 300千円×14施設=4,200千円 ⅱ）病児保育事業（私立）分の補助金 300千円×11施設=3,300千円 ⅲ）延長保育事業（私立）分の扶助費 68施設 14,750千円 ※定員により上限額が異なる ⅳ）一時預かり事業（私立）分の扶助費 300千円×37施設=11,100千円 （一般財源：都道府県補助11,116千円充当） ④延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を実施してる保育施設等	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	対象となる62施設に対して、感染症防止のための衛生用品を整備	HP等				R2補正（国）
20	R3	補	ー	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		46,600	23,300	23,300				23,300	–	①保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設において必要となる新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②、③ ・公立保育施設分の物品購入費 500千円×14施設=7,000千円 ・私立保育施設分の補助金 300千円×38施設=11,400千円 400千円×13施設=5,200千円 500千円×46施設=23,000千円 ④保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	対象の14施設に感染症防止のための衛生用品を整備、対象の97団体に補助金を支給	HP等				R3補正（国）
21	R3	単	ー	公立保育施設ICT推進事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		13,542	13,542	13,542					–	①公立保育所に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者の（ⅰ）滞在時間短縮、（ⅱ）保育士・他園児との接触機会低減、（ⅲ）保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。また、保育士の負担軽減も図られ、必要な保育を確保できる。 ②、③ ・公立保育施設のシステム及びパソコン、無線LAN機器の使用料及び賃借料 ⅰ）保育業務システム使用料 460,900円×12か月=5,530,800円 ⅱ）PC賃貸借（92台） 384,890円×12か月=4,618,680円 ⅲ）タブレットPC賃貸借（15台） 74,800円×12か月=897,600円 ⅳ）無線LAN機器賃貸借（29アクセスポイント） 207,900円×12か月=2,494,800円 ④公立保育施設	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	公立保育所の保育業務支援システムの継続に伴い、PC92台、タブレットPC15台、無線LAN機器を29ポイントに配置	HP等				R4当初（地）
22	R3	単	ー	保育士するなら福島市！プロモーション事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		2,078	2,078	2,078					–	①福島市内の保育施設への就労を促すため、特に県外の保育士養成校を卒業見込みの方々を対象に、オンラインを活用したwebセミナーや個別相談会を開催し、コロナ禍においても継続して本市の保育に関する就労情報を発信していく。 ②、③ ・webセミナー開催委託費 1,687,400円 ・オンライン個別相談委託費 389,620円 ④本市保育施設への就労に興味のある学生等	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	オンラインセミナー実参加者50人を目指す	HP等				R4当初（地）
23	R3	補	ー	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	ー		5,000	2,500	2,500				2,500		①公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品を購入し、対策の徹底を図る。 ②物品購入費 ③500千円×10園=5,000千円 ④公立幼稚園	ー	ー	ー	ー	R4.4	R5.3	対象の10施設に対して、感染症防止のための衛生用品を整備	HP等				R2補正（国）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
24	R3	単	－	市立幼稚園ICT推進事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,031	1,031	1,031					－	①公立幼稚園に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者の(ⅰ)滞在時間短縮、(ⅱ)幼稚園教諭・他園児との接触機会低減、(ⅲ)幼稚園とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。また、幼稚園教諭の負担軽減も図られる。 ②、③ ・公立幼稚園のシステム及びパソコンの使用料及び賃借料 ⅰ)保育業務システム使用料 38,500円×12か月=462,000円 ⅱ)PC賃貸借(10台) 47,410円×12か月=568,920円 ④公立幼稚園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	公立幼稚園の保育業務支援システムの継続に伴い、PC10台配置	HP等				R4当初(地)
25	R3	単	－	事務費(議会事務局)		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		25	25	25					－	①議会報告会や意見交換会、定例会議等の会議において、必要な新型コロナウイルス感染症防止用品を購入し、感染症対策を徹底して開催する。 ②物品購入費 ③アルコールタオルやマスク等 25千円 ④議会関係者、傍聴者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	議会関係者や傍聴者の感染者0を目指す	HP等				R4当初(地)
26																																
27																																
28	R3	単	－	新規就農者オンライン相談事業費		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		250	250	250					－	①新型コロナウイルス感染防止を図るため、新規就農希望者への相談会をオンラインで開催する。 ②zoomライセンスや通信運搬費等 ③・アドバイスをするベテラン農業者への報償 100,000円(2,000円×50回) ・モバイルルーター利用料金 78,000円(6,430円×12ヵ月) ・zoomライセンス 72,000円 ④ベテラン農業者、新規就農者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	新規就農者数を5年間で200人目指す 145人(H28～R2)	HP等				R4当初(地)
29	R3	単	－	福島米消費喚起事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		6,000	6,000	6,000					－	①新型コロナウイルスの影響による需要の減少から米価が下落しているため、市内各学校で提供しているパンを米粉を混合したパンに置き換えることで市産米の消費拡大を図る ②③米粉を混合したパンに置き換えることで生じる材料費の差額を市が負担する ・6,000千円(500,000円／回×12回／年) ④農家	－	－	－	－	R4.4	R5.3	福島県中通り産コシヒカリ(玄米60kg)の米価の取引価格上昇を目指す。 R3出回り～12月平均 11,036円 ｜ R4年 通年 13,276円	HP等				R4当初(地)
30	R3	単	－	ヘルシーランド管理運営費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		634	634	634					－	①新型コロナウイルス感染防止対策のため令和3年度に導入したキャッシュレス対応券売機の管理経費 ②通信運搬費等 ③通信運搬費 268,000円(光回線料金) 手数料 166,000円(加盟登録料、券売機本体点検費用) 負担金 200,000円(キャッシュレス手数料補填) ④ヘルシーランド福島	－	－	－	－	R4.4	R5.3	キャッシュレス決済利用率を4割目指す	HP等				R4当初(地)
31	R3	単	－	じん芥収集業務委託事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		864	864	864					－	①生活系一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ)収集運搬受託業者の新型コロナウイルス感染防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入 ③委託料増額分 864,000円 ④受託業者(3事業者)	－	－	－	－	R4.4	R5.3	受託業者3社の感染防止対策を講じる	HP等				R4当初(地)
32	R3	単	－	資源物収集運搬委託事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		744	744	744					－	①資源物収集運搬受託業者の新型コロナウイルス感染防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入 ③委託料増額分 744,000円 ④受託業者(3事業者)	－	－	－	－	R4.4	R5.3	受託業者3社の感染防止対策を講じる	HP等				R4当初(地)
33	R3	単	－	申告受付関連事務事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		910	910	910					－	①税申告について、郵送申告を勧奨するとともに、申告受付会場の新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。 ②③ 総事業費 910千円 ⅰ 消耗品費(返信用封筒、アクリル板等) 104千円 ⅱ 印刷製本費(通知発送用封筒) 159千円 ⅲ 通信運搬費(料金受取人払) 647千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	郵送申告を勧奨し、申告会場での受付件数13.4%削減を目指す	HP、広報誌等				R4当初(地)
34	R3	単	－	窓口キャッシュレス決済事業事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		208	208	208					－	①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ②③ 総事業費 208千円 ⅰ キャッシュレス決済手数料 49千円 ⅱ 決済システムの使用料 159千円 ④市民税課証明窓口利用者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	キャッシュレス利用率10%を目指す	HP、広報誌等				R4当初(地)
35	R3	単	－	労働福祉施設感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		23	23	23					－	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ ・消毒液(手指用)(一斗缶) @7,560×(3缶)＝22,680円 ④各施設等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設に対して消毒液(一斗缶)を3缶購入	HP、広報誌等				R4当初(地)
36	R3	単	－	会館施設感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		273	273	273					－	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、ゴム手袋等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ ・消毒液(手指用)(一斗缶) @7,560×(36缶)＝272,160円 ④各観光施設等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象施設に対して消毒液(一斗缶)を36缶購入	HP、広報誌等				R4当初(地)
37	R3	単	－	緊急経済対策資金融資制度利子補給事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		12,515	12,515	12,515					－	①福島県緊急経済対策資金融資制度(新型コロナウイルス対策特別資金)利用者に対し、2年間の利子相当額を全額補助する。 ②③ 総事業費 12,515千円 (対象件数183件) ④中小企業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	制度利用者に対して、2年間の利子相当額を補助し、倒産件数2件削減を目指す。	HP、広報誌等				R4当初(地)
38	R3	単	－	事業継続力支援事業事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		1,000	1,000	1,000					－	①事業継続力強化計画等の策定または改定に係る費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症や他の感染症、自然災害等が発生した際に、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とする対策の推進を図る。 ②③ 総事業費 1,000千円(補助金) @100千円×10件 補助率 1/2(上限100千円) ④中小企業者等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	事業継続力強化計画認定事業数10件を目指す	HP、広報誌等				R4当初(地)
39	R3	単	－	若年者就職支援事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		3,000	3,000	3,000					－	①密を回避するために、オンライン合同企業説明会を開催することで、市内の学生だけでなく、市外・県外の学生と企業とが繋がる機会を提供し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとりながら、市内企業の労働力確保を図る。 ②③ 総事業費 3,000千円(委託料) ④2022卒業予定学生等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	オンライン合同企業説明会の視聴者355人を目指す	HP、広報誌等				R4当初(地)
40	R3	単	－	商店街等活性化イベント支援事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		35,000	35,000	35,000					－	①商店街等が実施するイベント経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させ、買い物客が減少した商店街において、交流人口拡大や賑わいを創出し、商店街の活性化及び地域経済の活性化を図る。 ②③ 総事業費 35,000千円 補助率 ⅰ1団体が実施 対象経費の1/2(上限500千円) ※市が認める事業は補助率2/3 ⅱ複数団体が実施 対象経費の2/3(上限3,000千円) (算出根拠 @500千円×70件 ④イベント開催実行委員会や団体、商店街組合等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象となる50団体に補助金を支給	HP、広報誌等				R4当初(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
41	R4	単	○	街なか空き店舗入居者家賃補助事業事業		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		34,675	34,675			34,675				①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、家賃の一部を補助し、物価高騰により経費負担が増加する中小企業等の資金繰りの支援を強化する。 ②③ 総事業費　34,675千円 ⅰ　2,275千円（令和3年度の申請実績により積算） 6店舗分 ⅱ　32,400千円（R4新規分） ・180千円×10店×12月×10/12＝18,000千円 ・180千円×10店×12月×　8/12＝14,400千円 補助率【中心市街地（重点対策地域含む）の新規創業者】 1年目　10/12以内 2年目　7/12以内 3年目　4/12以内 補助率【中心市街地（重点対策地域含む）の一般店舗及びその他の地域の新規創業者】 1年目　8/12以内 2年目　6/12以内 3年目　4/12以内 補助率【その他の地域の一般店舗】 1年目　6/12以内 2年目　4/12以内 3年目　2/12以内 ④商店街振興組合、任意商店会、商工会議所、まちづくり会社等	－	－	－	－	R4.4	R5.4以降	新規補助件数30件を目指す	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4当初（地）
42	R4	単	○	新たなビジネスモデル創出支援事業事業		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		50,000	50,000			50,000			－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、設備購入経費の一部を補助し、物価高騰により経費負担が増加する中小企業等の資金繰り支援を強化する。 ②③事業者への補助金 ・補助金 ⅰ新事業・創業支援枠 補助率2/3以内（上限300千円） 300千円×20社＝6,000千円 ⅱデジタル化推進枠 補助率2/3以内（上限300千円） 300千円×30社＝9,000千円 ⅲ感染防止対応枠 補助率1/2以内（上限200千円） 200千円×100社＝20,000千円 Ⅳ工事を含む事業（上限500千円） 500千円×30社＝15,000千円 ④新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.4以降	申請件数180件を目指す	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4当初（地）
43	R3	単	－	街なかテーマパーク事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		10,000	10,000	10,000					－	①新型コロナウイルス感染症対策を中心市街地で体験型アミューズメントを中心とした街なかテーマパークイベントを実施することで、中心市街地への誘客を促し、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域経済の活性化及び商店街の活性化を図る。 ②③ 総事業費　10,000千円 街なかテーマパーク委託事業一式 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	イベント集客数5,000人を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
44	R3	単	－	ふくしまフィールド人材交流支援事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		1,000	1,000	1,000					－	①市内のクリエイティブ産業の創業・起業を促進し、新型コロナウイルスにより落ち込んだ産業・経済界において、新たな分野の創出を支援し、市内産業の発展を目指す。 ②③総事業費1,000千円 ・ふくしまデザインフェア開催業務委託　500千円 ・ふくしまクリエイターズショップ開催業務委託　500千円 ④市内事業所等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	参加者10店を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
45	R3	単	－	福島のまつり運営委員会負担金		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		4,000	4,000	4,000					－	①新型コロナウイルス対策を講じたうえで花火大会を開催するとともに、大玉を中心としたプログラム編成にすることで、密集を回避したイベントを安全に開催し、福島市の観光PRにつなげる。 また、中止にせずにイベントを開催することで、例年花火大会に関わっている事業所や団体等に活躍の場を提供することができる。 ②③ 総事業費　4,000千円（事業費補助） ・感染防止対策費　617千円 （内訳） 検温器レンタル費　33千円 サーマルカメラレンタル費　154千円 手洗い機レンタル費　330千円 マスク・消毒液購入費　100千円 ・特設観覧席運営費　3,383千円 ④まつり運営委員会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	観覧者数12万人を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
46	R3	単	－	「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		13,657	13,657	13,657					－	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、首都圏から地方にオフィス等を移転する動きがある中で、首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の一部を補助することで、地域活性化につなげるとともに、地方におけるテレワーク等の促進につなげ、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②③ 総事業費　13,657千円 ⅰ立地ビジネスサロン開催事業　687千円 ⅱ開設支援補助金事業　12,970千円 ④企業（福島県外）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	オフィス移転件数3件を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
47	R3	単	－	新しい生活様式による会議等開催支援事業事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,000	3,000	3,000					－	①コロナ禍における新しい生活様式に対応した会議や披露宴等の式典にかかる費用の一部について補助する。 ②③ 総事業費　3,000千円 会場費の1/2（上限50千円） （算出根拠@50千円×60件） ④会議主催者等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	該当の主催者60団体に補助金を支給し、申請件数60件を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
48	R3	単	－	古関裕而のまちおもてなし事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		12,466	12,466	12,466					－	①古関裕而記念館は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入館制限を設けている。 入館待ち来館者が安心して待機できるように感染防止対策がとられた空調設備付き無料休憩所を古関裕而記念館前ひろばに設置し、休憩所利用者におもてなしを実施する。 また、物産販売スペースを設置し、満足度の向上を図る。 ②③ 総事業費　12,466千円 （ユニットハウス・空調リース代等の事業費補助） ⅰユニットハウス（リース）　4,320千円 ⅱ照明器具（リース）　216千円 ⅲ空調（リース）　936千円 ⅳ人件費　4,320千円 ⅴ管理運営　1,200千円 ⅵその他撤去費用等　1,474千円 ④福島市ロケツーリズム推進会議	－	－	－	－	R4.4	R5.3	来場者数100人を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
49	R4	単	○	地域産業を活用した観光コンテンツ創造支援事業事業		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		10,000	10,000			10,000				①一過性ではない継続性のある地域産業を活用した観光コンテンツの開発に取り組む事業所の経費の一部を補助することにより、コロナ禍における原油高・物価高騰により新たな観光産業に取り組む経費負担が増加した事業所を支援し、観光産業の活性化を図る。 ②③総事業費10,000千円 ・補助率1/2（上限2,500千円以内） 2,500千円×4件 ④市内事業者等	－	－	－	－	R4.4	R5.4以降	該当事業者4団体に補助金を支給し、観光客入込数602万人を目指す	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4当初（地）
50	R3	単	－	ふくしま特産品販売促進事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,355	2,355	2,355					－	①首都圏等でふくしま特産品フェアを開催し、新型コロナウイルスの影響により売上の落ち込んだ福島市物産品のイメージ・認知度・魅力の向上、販売促進・活性化を図る。 ②③総事業費2,355千円 ・フェア開催、プランディング業務委託　1,000千円 ・旅費等　567千円 ・会場使用料等　788千円 ④首都圏在住者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	福島市物産品満足度90%を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
51	R3	単	－	わらじまつりPR隊活動事業事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		410	410	410					－	①コロナ収束後のインバウンド需要回復を見据え、わらじ祭りのホームページを多言語化し、福島市への誘客を図る事業について、経費の一部を補助する。 ②③ホームページ翻訳費用 製作費用820千円×補助率1/2＝410千円 ④福島わらじ祭り実行委員会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	訪日外国人観光客数36,160人を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
52	R3	単	－	観光施設感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		1,560	1,560	1,560					－	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、ゴム手袋等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ ・消毒液（手指用）（一斗缶）　@25,949×（56缶）＝1,453,144円 ・ゴム手袋　@1,265×84箱＝106,260円 ④各観光施設等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	消毒液（一斗缶）を56缶、ゴム手袋を84箱購入し、各観光施設へ整備	HP、広報誌等				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
53	R3	単	－	救急隊感染予防事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		6,702	6,702	6,702					－	①救急隊員の新型コロナウイルス感染対策 ②③救急隊員の感染リスクを軽減するための標準予防策装備の確保 a ヘアキャップ ＠330円×160箱＝52,800円 b ゴーグル ＠880円×100箱＝88,000円 c N95マスク ＠3,630円×480箱＝1,742,400円 d ディスポグローブ ＠7,700円×90箱＝693,000円 e 感染防御衣 ＠2,200円×300組＝660,000円 f シューズカバー ＠8,800円×32箱＝281,600円 g 人工鼻 ＠38,500円×14箱＝539,000円 h 大学ガーゼ ＠19,800円×13箱＝257,400円 i ストレッチャーカバー ＠13,200円×32箱＝422,400円 j 吸収シート ＠23,100円×16箱＝369,600円 k タフニール ＠18,656円×6本＝111,936円 l 紙タオル ＠2,789円×17箱＝47,413円 m 消毒用エタノール ＠8,690円×32個＝278,080円 n 次亜塩素酸系消毒薬 ＠1,155円×30個＝34,650円 o バクテクターフィルター ＠40,700×13台＝529,100円 p 感染廃棄物収集運搬等 ＠594,000円×1式＝594,000円 ④消防本部（救急隊員）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	救急隊員の感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
54	R3	単	－	感染防止対策強研修（消防）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		192	192	192					－	①新型コロナウイルス感染症対応の研修会に参加し統一化された知識を得て、さらには指導者として保健所と連携し感染対策にあたる。 ②③ ・研修旅費（福島～救急救命九州研修所）91,490円 ・研修負担金一式 100,000円 ④消防本部、保健所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	消防本部と保健所が連携を図ることで、感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
55	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		7,578	3,789	3,789				3,789	－	①②救急車内から心筋梗塞を発症した傷病者の12誘導心電図を搬送先医療機関の医師に伝送することにより、医師と患者との接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図るとともに、手術開始までの時間短縮傷病者の予後の改善、死亡率低下につながる。 ③総事業費7,578千円 ⅰ設備関係 心電計及びタブレット端末1,711千円×3台＝5,133千円 ⅱ設定及び通信関係 ・アカウント利用料660千円×3＝1,980千円 ・通信料91千円 ・ケーブル、バッテリー一式174千円 ⅲ検証 検証委員会報償費200千円 ④市内救急車両及び医療機関	－	－	－	－	R4.4	R5.3	病院収容から手術開始までの時間12.4分削減を目指す	HP、広報誌等				R3補正（国）
56	R3	単	－	避難所対策費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		6,047	6,047	6,047					－	①不特定多数が集まる避難所において、手指消毒の徹底、密の回避及び他者との接触機会の減少により、新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②③避難所における感染拡大防止を図るための資材購入費 ・手指アルコール 40千円（@1,000円×40L） ・エアマット 3,060千円（@1,500円×2,040枚） ・段ボールベッド 1,049千円（@4,560円×230台） ・テント型パーティション 1,898千円（@8,624円×220張） ④指定避難所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	避難所内における感染者0を目指す	HP、SNS				R4当初（地）
57	R3	単	－	防災意識醸成・危機対応力向上事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,500	2,500	2,500					－	①新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小を余儀なくされている防災訓練や防災見本市を、リモートまたはオンラインにより実施し、防災学習機会を創出する。 ②防災訓練動画作成委託料（2分動画×10本）、 デジタル見本市動画作成委託料（1本） ③2,500千円 ④学校、地域、地元企業	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内20地区による防災訓練実施を目指す	HP、SNS、広報誌、地元メディア				R4当初（地）
58	R3	単	－	文書管理システム導入事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		24,144	22,937	22,937					1,207	①公文書の電子管理、電子決裁等を行えるシステムを運用することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費 ③システム運用委託料 5,241千円、 機器賃貸借料 18,903千円 （その他財源）他会計からの負担金 1,204千円 ④本庁、市出先機関	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市役所内でのクラスター0を目指す	HP、広報誌				R4当初（地）
59	R3	単	－	男女共同参画センターWi-Fi環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		136	136	136					－	①市施設においてインターネット利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②Wi-Fi環境設置運用経費 ③Wi-Fi通信料 @11,330円×12月 ④男女共同参画センター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設内Wi-Fi環境を会議室3室に整備	HP、SNS、広報誌				R4当初（地）
60	R3	単	－	広報推進費		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		4,456	4,456	4,456					－	①新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や各種支援策に関する情報等を市民及び事業者に向け発信する。 ②③・新聞広告料 1,980千円 ・テレビ・ラジオ放送委託料 2,024千円 ・対策周知ポスター作製費 452千円 ④市民、事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	マスメディアを活用した情報発信を48回以上目指す	HP、SNS、広報誌、地元メディア				R4当初（地）
61	R3	単	－	ふくしま元気トーク		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		200	200	200					－	①市が開催する会議において、密を回避できる会場を確保することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②③会場借上料 131千円、アクリル板等 69千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市が開催する会議における感染者0を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初（地）
62	R3	単	－	電子町内会推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,966	3,966	3,966					－	①町内会文書の電子化に加え、町内会HPを構築し、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②ICTアドバイザーの町内会への派遣費用及び文書電子化にかかる経費の補助、HP構築運用業務委託 ③・ICTアドバイザー@10,400円×36回＝374,400円 ・事務経費の補助@3,000円×36町内会＝108,000円 ・HP構築運用業務 3,483,000円 ④町内会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	アドバイザーの派遣、事務経費の補助を36町内会に対して実施	HP、SNS、広報誌				R4当初（地）
63	R3	単	－	市民活動サポートセンターWi-Fi環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		208	208	208					－	①市施設においてインターネット利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②Wi-Fi環境設置運用経費 ③・Wi-Fi通信料 @11,220円×12月＝134,640円 ・オンライン会議用プロジェクター 73,000円 ④市民活動サポートセンター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設内Wi-Fi環境を会議室3室に整備	HP、SNS、広報誌				R4当初（地）
64	R3	単	－	公共施設予約システム運用事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		28,126	28,126	28,126					－	①指定管理施設のオンライン予約、窓口キャッシュレス決済、オンライン決済のシステムを運用することにより、コロナ禍における新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費、決済手数料 ③・利用料・通信料・システム委託料 20,365千円 ・決済手数料 7,761千円 ④指定管理施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	オンライン化、キャッシュレス決済化を37施設に整備	HP、SNS、広報誌				R4当初（地）
65	R3	単	－	内部情報システム導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		15,938	15,938	15,938					－	①コロナ禍における職員や関係者同士の接触機会を低減するため、市役所内におけるオンプレミス型Web会議システムを導入するとともにWeb会議専用の動画作成・配信・閲覧環境を構築し、Web会議・研修会の需要増に対応できる環境を整備する。 ②システム構築運用費 ③・オンプレミス型Web会議システム構築業務委託 10,792千円 ・動画作成配信閲覧システム構築業務委託 5,146千円 ④本庁、市出先機関	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市が開催する会議における感染者0を目指す	HP、広報誌				R4当初（地）
66	R3	単	－	オンライン会議運用費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,940	2,940	2,940					－	①オンライン会議開催のために必要となる機器等を購入し、増加する需要に対応するとともに、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②物品購入費、使用料及び賃借料 ③・オンライン会議ライセンス ＠30,250円×23本=695,750円 ・スティック型PC ＠115,280円×5台＝576,400円 ・PCケース ＠4,400円×3個＝13,200円 ・キーボード・マウス・カメラ ＠19,800円×3個＝59,400円 ・スピーカーフォン ＠13,980円×6個＝83,880円 ・USBケーブル一式 32,252円 ・モバイルルーター ＠5,000円×6個＝30,000円 ・大型ディスプレイ ＠211,600円×3台＝634,800円 ・モバイルルーター利用料8台分 610,658円 ・ノート型PC賃貸借3台 ＠29,000円×7月＝203,000円 ④本庁、出先機関	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市が開催する会議における感染者0を目指す	HP、広報誌				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
67	R3	単	－	自治体オンライン手続推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		9,150	9,150	9,150					－	①マイナンバーカードを用いてオンラインにより各行政手続きが実施できる仕組みを構築し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②申請管理システム導入に係る需用費、委託料、使用料及び賃借 ③・バックアップメディア　@88,000円×3個＝264,000円 ・申請管理システム導入委託料　7,123千円 ・申請管理システム保守委託料　1,040千円 ・関連機器賃貸借　@241,000円×3月＝723,000円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市役所利用による感染者0を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初(地)
68	R3	単	－	ICT人材育成事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,578	3,578	3,578					－	①オンライン申請やWeb会議を積極的に推進するため、職員のICT活用研修を実施し、コロナ禍における市民や職員同士の接触機会のさらなる低減を図る。 ②研修実施委託料、研究会議旅費、事務用品 ③・RPA研修1回　1,232千円 ・表計算ソフト応用研修2回　1,196千円 ・データベースソフト応用研修2回　572千円 ・データサイエンティスト、VBA応用研修　258千円 ・研究会議3回　212千円 ・資料用紙等　108千円 ④市職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	研修会議を3回実施し、受講総数450人に対してICT スキルの向上を図る	HP、広報誌				R4当初(地)
69	R3	単	－	デジタル改革推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		7,969	7,969	7,969					－	①市公式LINEに、相談や講座等のオンライン予約機能を追加し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②システム導入委託料 ③・システム構築費　3,608,000円 ・アプリ、サーバ保守費　@264,000円×12月＝3,168,000円 ・システム運用費　132,550円×9月＝1,192,950円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	相談や講座のオンライン予約システムを24業務に導入を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初(地)
70	R3	単	－	地域デジタル活用支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,460	2,460	2,460					－	①デジタルスキルの乏しい高齢者等に対して活用講座を実施し、ICTの活用を推進し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②講座実施委託料、需用費 ③・消耗品費（コピー用紙、ファイル等）　123千円 ・委託料　@38,940円×60回　＝　2,337千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	高齢者のICT活用推進のため、60回の講座を実施し、受講総数720人を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初(地)
71	R3	単	－	窓口手続きデジタル化推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		156	156	156					－	①マイナンバーカードや運転免許証のICチップを活用し、窓口申請時に住所氏名等の基本情報の記入を省略し、市役所滞在時間の削減、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②帳票フォーマット作成料、ICチップ読み取りに必要な機器 ③・帳票フォーマット作成委託　127,000円 ・USBケーブル　1,730円 ・電源タップ　1,683円 ・プリンタトナー　25,190円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	5種類の申請手続きに導入を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初(地)
72	R3	単	－	行政手続き案内システム導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,030	1,030	1,030					－	①オンラインによる行政手続き案内システムを導入することで、市民に必要な行政手続きを的確に案内するとともに、オンライン申請へ誘導し、市役所滞在時間の削減、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②③・オンラインサービス利用料　@33,000円×12月×2手続き（障がい分野、保育分野）＝792,000円 ・申請届出オンラインシステム利用負担金　@19,800円×12月＝237,600円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	手続き案内にかかる所要時間50%削減を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初(地)
73	R3	単	－	業務改革・改善推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		5,000	5,000	5,000					－	①行政手続きのオンライン化に伴いBPRを推進し、オンライン申請の拡大により接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②BPR研修（ワークショップ形式）及びBPR支援業務委託（児童手当、保育認定関係） ③・BPR研修費用　@275,250円×2回＝550,500円 ・BPR支援業務一式　4,449,500円 ④市職員、市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	行政手続きのオンライン化率50%（全2,970件）を目指す	HP、SNS、広報誌				R4当初(地)
74	R3	単	－	本庁舎等管理費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,000	2,000	2,000					－	①公共空間における新型コロナウイルス感染機会の低減を図る。 ②③市役所の庁舎内における感染拡大防止を図るための資材（消毒液等）一式2,000千円 ・消毒液　1,718,496円（@5,616×306缶） ・アクリル板　191,125円（@7,645円×25セット） ・透明シート　33,000円（@330円×100m） ・透明手袋　49,500円（@1,980円×25箱） ・拭き上げタオル　7,150円（@1,430円×5kg） ④市民、市職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市役所利用による感染者0を目指す	HP、広報誌				R4当初(地)
75	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		56,589	28,294	28,294				28,295	－	①紙ベース及び来庁により実施していた入札手続きをオンライン化することにより接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②電子入札システム導入・運用経費、ICカード読取装置購入 ③・システム導入委託料　34,100千円 ・システム運用委託料　22,000千円 ・コアシステム使用料　393千円 ・ICカード読取装置　96千円 ④市民、市職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	入札参加業者の市役所滞在時間（2,568時間）の半減を目指す	HP、広報誌				R3補正(国)
76	R3	単	－	地域公共交通支援事業（バス分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		218,000	218,000	218,000					－	①新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している中でもバス停や車内での3密回避のため通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用客の増加を図る。 ②3密回避のため平常の運行ダイヤを維持した民間バス事業者等へ運行維持に要した経費を補助 ③(1)バス路線運行維持対策費：201,500千円 (2)中心市街地活性化交通支援事業費：16,500千円 ④(1)生活路線バス (2)市内循環バス	－	○	－	－	R4.4	R5.3	3密回避を確保しながら乗車人数5,000人を目指す	HP等				R4当初(地)
77	R3	単	－	シェアサイクル管理運営事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		7,052	5,302	5,302				1,750	－	①シェアサイクルの導入により、公共交通機関から自転車活用による3密回避、貸出窓口の無人化（キャッシュレス化）等により、新型コロナウイルス感染防止及び感染拡大防止を図る ②シェアサイクル管理運営経費 ③・事務用品：@50千円 ・光熱水費：@44千円 ・施設修繕：@500千円 ・クレジットカード等決済手数料：@78千円 ・運営管理業務委託：16,275千円 ・土地使用料：@50千円 ・待機所賃貸借：@180千円 ・駐輪ポート設備設置：@3,900千円 総事業費21,077千円のうち、地方創生推進交付金の補助対象経費14,025千円を超える分7,052千円を計上 ・その他の財源として、利用料収入1,750千円充当 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	令和6年度までにシェアサイクル登録者数1万人を目指す	HP、市政だより等				R4当初(地)
78	R3	単	－	腰の浜会館感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		36	36	36					－	①施設における新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする。 ③@18,000円×2セット＝36,000円 ④施設利用者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設利用者の感染者0を目指す	HP等				R4当初(地)
79	R3	単	－	社会福祉施設感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		660	660	660					－	①施設における新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、消毒用手袋の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ⅰ手指消毒液（5L）　@6,380円×74本＝472,120円 ⅱ清掃用消毒液（15Kg）　@5,617円×28缶＝157,276円 ⅲ使い捨て手袋　@550円×55箱＝30,250円 ④施設利用者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	消毒液（手洗用74本、清掃用28缶）、ゴム手袋55箱購入し、各社会福祉施設へ整備	HP等				R4当初(地)
80	R3	単	－	発熱外来施設設置等支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		27,620	27,620	27,620					－	①発熱外来やPCR検査専用外来を運営する医療機関に施設運営費用と医師確保費用を助成し、外来診療・検査体制を確保することで、コロナ禍における検査を円滑かつ迅速に実施する。 ②③ 外来設置の施設運営費用（水道光熱費等）とリース料（PC等） ・発熱外来　市内3医療機関　3,000千円 ・PCR検査専用外来　市内2医療機関　300千円 医師確保等助成金 ・上記市内5医療機関　述べ304日分程度×@80千円 ④市内医療機関	－	－	－	－	R4.4	R5.3	発熱外来3医療機関、PCR検査専用外来2医療機関への助成	HP等				R4当初(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
81	R3	単	－	医療機関特別給付金		通常交付金	○	③－Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		11,465	11,465	11,465					－	①休日に濃厚接触者等の行政検査を年間14日間設し、コロナ禍における検査を円滑かつ迅速に実施するため、当該検査を実施した医療機関へ特別給付金を支給し、濃厚接触者の行政検査に対する協力体制の確保を図る。 ②③④ 帰国者接触者外来で検査を実施した市内医療機関 ・（平日）延べ1,100人程度×@10,000円＝11,000千円 ・（休日等）延べ14日程度×@33,200円≒465千円	－	－	－	－	R4.4	R5.3	休日に濃厚接触者等の行政検査を年間14日間設し、医療体制確保による感染者の減少を目指す	HP等		濃厚接触者の行政検査を実施した医療機関という客観的基準を設けているため、特定事業者には該当しない。		R4当初（地）
82	R3	単	－	医療再生支援金		通常交付金	○	③－Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		6,500	6,500	6,500					－	①新型コロナウイルスの院内感染等により休診が発生した場合、休診が発生した医療機関（5医療機関を想定）へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援する。 ② ・輪番代替病院協力金 60科目×@50千円/日＝3,000千円 ・医療機関再生支援金 病院2か所×@1,000千円＝2,000千円 診療所3か所×@500千円＝1,500千円 ④市内輪番制病院及び協力病院	－	－	－	－	R4.4	R5.3	休診が発生した医療機関（5医療機関を想定）へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援し、医療体制確保による感染者の減少を目指す	HP等		新型コロナウイルスの院内感染により休診が発生した医療機関という客観的基準を設けているため、特定事業者には該当しない。		R4当初（地）
83	R3	単	－	保健福祉センター新型コロナウイルス感染症対策事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		8,276	8,276	8,276					－	①ⅰ保健福祉センターにWi－Fiを整備し、オンライン会議等を実施、ⅱ新たにシステムを導入し新型コロナに係る情報の一元管理を行うこと等により、新型コロナウイルス感染症予防を図るとともに、業務に従事する職員一人あたりの時間外勤務を10時間程度／月削減する。 ②③ ⅰ保健福祉センター内設置のWi－Fi等利用料（通信運搬費）755,598円 ⅱ新型コロナウイルス感染症管理システム運用管理業務委託 7,156,200円 ⅲ産業廃棄物収集運搬・処分業務委託 364,100円 ④市職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症予防を図るとともに、業務に従事する職員一人あたりの時間外勤務を10時間程度／月削減する	HP等				R4当初（地）
84	R3	単	－	夜間急病診療所運営費		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,725	2,725	2,725					－	①福島市夜間急病診療所の新型コロナウイルス感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し医療体制の維持を図る。 ②③④ 福島市夜間急病診療所への運営委託料増額分 ・看護師又は事務員の一人増にかかる人件費等 （検温やコロナ専用問診票、体調不良者の誘導、接触箇所の消毒など）2,259,882円 ・感染性産業廃棄物処理の業務委託 464,640円	－	－	－	－	R4.4	R5.3	看護師又は事務員の1名増により、施設利用者の感染0を目指す	HP等				R4当初（地）
85	R3	単	－	休日救急歯科診療所運営費		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		212	212	212					－	①福島市休日救急歯科診療所の新型コロナウイルス感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し歯科診療体制の維持を図る。 ②③④ 同歯科診療所において、年末年始等の来院者が増加する期間のみ歯科衛生士を1名増員に係る人件費（検温やコロナ専用問診票、体調不良者の誘導、接触箇所の消毒など） ・GW、お盆等休日@16,600円×6日＝99,600円 ・年末年始@22,300円×5日＝111,500円	－	－	－	－	R4.4	R5.3	来院数が増加する期間において、歯科衛生士の1名増により、施設利用者の感染0を目指す	HP等				R4当初（地）
86	R3	単	－	PCR検査事業費		通常交付金	○	③－Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		9,593	9,593	9,593					－	①医療機関で年間90,000件の新型コロナのPCR検査等を実施し、拡大防止を図る。 ②③ PCR検査に付随する以下の経費 ・旅費（管外患者搬送） 50千円 ・手数料（国保連、社保支払基金事務手数料） 9,000千円 ・負担金（市外消防機関による患者搬送協力に対する負担金）15千円 ・検査機器の保守 528千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	医療機関で年間90,000件の新型コロナのPCR検査等を実施し、医療体制確保による感染者の減少を目指す	HP等				R4当初（地）
87	R3	単	－	入院医療費負担事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		80	80	80					－	①年間800件発生が想定される型コロナウイルスに係る入院勧告、入院措置患者に対する公費負担を行うことにより、療養環境の確保を行う。 ②③④ ・国保連・社保支払基金委託料 @100円×800人	－	－	－	－	R4.4	R5.3	年間800件発生が想定される型コロナウイルスに係る入院勧告、入院措置患者に対する公費負担を行い、医療体制確保による感染者の減少を目指す	HP等				R4当初（地）
88	R3	単	－	市民会館費（光熱費分）		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,600	1,600	1,600					－	①新型コロナウイルス感染症予防のために換気促進を図り、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気促進に伴う空調の運転時間に係る光熱費の増加分を対象経費とする。 ③ⅰ燃料費の増加分 1,400千円 ⅱ光熱費の増加分 200千円 ④市民会館	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設利用者の感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
89	R3	単	－	市民会館費（消耗品分）		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		91	91	91					－	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ⅰ 消毒液（手指） @5,724円×8缶＝45,792円 ⅱ 消毒液（物品） @4,950円×6ケース＝29,700円 ⅲ 拭き取り用おしぼり、体温計用電池等 15,508円 ④施設利用者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	消毒液等（手洗用8缶、物品用6ケース）を整備し、施設利用者の感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
90	R3	単	－	窓口キャッシュレス決済事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,550	3,550	3,550					－	①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ②③ 総事業費 3,550千円 ⅰ 消耗品費（レシート用紙） @7,172×25箱＝179,300円 ⅱ 通信運搬費 光回線使用料@5,400×1.1×12月＝71,280円 プロバイダ使用料@950×1.1×12月＝12,540円 ⅲ キャッシュレス決済手数料 84,644,200円（R4年数料予算額）×10%（利用率）×3.25%（手数料）＝275,093円 ⅳ 決済システムの使用料 @12,000×19か所×1.1×12月＝3,009,600円 ④各種証明書を受領に来庁した市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	19カ所窓口にキャッシュレス決済を導入し、キャッシュレス利用率10%を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
91	R3	単	－	国際交流イベント「結・ゆい・フェスタ」開催費		通常交付金	○	③－Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,400	2,400	2,400					－	①国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」の開催により、多文化共生を社会全体で推進するとともに、新型コロナウイルスへの感染症対策を徹底した新たな交流イベントのスタイルを確立し、地域経済の回復を図る。 ②イベント開催にかかる費用 ③事業費補助金 2,400千円×1団体 ④福島市国際交流協会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	多文化共生関連の取り組みへの総参加者5,000人を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
92	R3	補	－	地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③－Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,200	1,100	1,100				1,100	－	①結婚を希望する独身男女に対し、コロナ禍における非接触型のリモート婚活イベントを実施することで、出会いの場の創出及び少子化対策の促進を図る。 ②イベント開催にかかる費用 ③ⅰ リモート婚活イベント業務委託 2,000千円 ⅱ 消耗品費 42千円 ⅲ PC端末使用料 158千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	婚姻届届出数1,200件を目指す	HP、広報誌等				R3補正（国）
93	R3	単	－	二十歳の同窓会2021プロジェクト事業費		通常交付金	○	③－Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,021	2,021	2,021					－	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「令和4年成人式」は開催されたものの、同窓会等の交流活動は制限された。市内中学校の代表者で組織する実行委員会を主体とした友人との再開の場の創出を支援することで、イベントにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させるとともに、街中における賑わいの創出を図る。 ②③ 実行委員会運営補助 2,021千円（事業費補助金） ④二十歳のチャレンジプロジェクト実行委員会、令和4年成人式対象者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	参加者の感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
94	R3	単	－	文化施設感染防止対策費（ふーもぴあ）		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,839	2,839	2,839					－	①コロナ禍における宮畑遺跡史跡公園での学習の際の3密対策 ②3密対策のためのバス増台 ③館学習用バス増台分 2,839千円 ・大型バス@61,325円×41台＝2,514,325円 ・中型バス@54,080円×6台＝324,480円 ④市内全小学校6学年	－	－	－	－	R4.4	R5.3	3密対策のためバスを47台増大し、感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
95	R3	単	－	スポーツコミッション運営事業費		通常交付金	○	③－Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		3,238	3,238	3,238					－	①合宿・大会等の受入や障がい者スポーツ推進のためのスポーツコミッション（ワンストップ窓口）を運営し、新型コロナウイルス感染症予防を徹底した受入環境の整備を行う。 ②スポーツコミッション（ワンストップ窓口）に対する負担金 ③ ⅰ 会計年度任用職員報酬 2,015,000円 ⅱ 運営補助金 1,223,000円（旅費538千円、報償費50千円、需用費108千円、委託料311千円、通信運搬費55千円、賃借料161千円） ④合宿・大会施設利用者等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	スポーツ合宿受け入れ件数10団体を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
96	R3	単	－	スポーツホームタウンにぎわい創出事業費		通常交付金	○	③-Ⅱ-1．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		15,000	6,832	6,832					8,168	①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②③各種スポーツイベント開催経費15,000千円（旅費378千円、消耗品費90千円、委託料14,197千円、負担金335千円） （一般財源：8,168千円、みらいを描く市町村交付金：6,832千円充当） ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数9.2回を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
97	R3	単	－	体育施設感染防止対策費		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		932	932	932					－	①スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ⅰ　ペーパータオル 532千円 　ⅱ　消毒液　　300千円 　ⅲ　ハンドソープ　　72千円 　ⅳ　使い捨て手袋　28千円 ④施設利用者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	感染者0を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
98	R3	単	－	高齢者デジタル活用サポート事業費		通常交付金	○	③-Ⅱ-1．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		20,000	20,000	20,000					－	①新型コロナウイルス感染症の影響で拡大したオンライン行政手続き等に対して、デジタル機器・サービスに不慣れな高齢者の利用支援を行い、デジタルデバイドの解消を図る。 ②高齢者ICT利活用支援講座（140回）、ICT活用事例発表会（1回）の開催経費及び事務費 ③委託料　19,936千円 ・講座※130千円×140回＝18,200千円 ・事例発表会※1,736千円×1回＝1,736千円 消耗品費　64千円 ・アシスタント用ビブス　20千円 ・トナーカートリッジ　38千円 ・コピー用紙　6千円 ④市民（高齢者）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	講座開催数　140回 講座参加者数　1,400人	HP、SNS、広報誌				R4補正（地）
99	R4	単	○	福島型給食推進事業費（保育施設、幼稚園）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		46,032	46,032			46,032			－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、保育施設等に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援（補助率の拡大　1/4→1/3） ・保育施設及び幼稚園への食材費（教職員は除く）の補助 ③ 【保護者への給食費支援】 ・私立保育施設等（3-5歳分） 4,322人×700円×9か月=27,229千円 ・公立保育施設等（3-5歳分） 568人×200円×9か月=1,023千円 【園への食材費補助】 ・私立保育施設等（0-2歳分と3-5歳の給食費免除者分） 2,833人×500円×9か月=12,749千円 ・公立保育施設等（0-5歳分） 1,118人×500円×9か月=5,031千円 ④保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者及び各保育施設・幼稚園	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	・給食の質・量の確保と保護者の負担軽減を目指す（保護者への支援4,890人分、園への支援3,951人分） ・費用負担者が受ける負担軽減額（見込み）30,807千円	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
100	R4	単	○	福島型給食推進事業費（国立等小中特別支援学校）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,866	2,866			2,866			－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国公立の小学校、特別支援学校（小学部、中学部）及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援（補助率の拡大　1/4→1/3） ・各学校への食材費（教職員は除く）の補助 ③保護者への支援及び食材費補助 ・附属小学校 612人×20円×144食=2,644千円 ・附属特別支援学校（小学部）17人×30円×144食=73千円 ・附属特別支援学校（中学部）9人×30円×144食=39千円 ・桜の聖母小学校 63人×30円×58食=110千円 ④国公立の小学校、特別支援学校（小学部、中学部）及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者及び各学校	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	給食の質・量の確保と保護者の負担軽減を目指す（保護者への支援701人分） ・費用負担者が受ける負担軽減額（見込み）1,028千円	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
101	R4	単	○	福島型給食推進事業（小中学校）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		79,857	79,857			79,857			－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小学校、中学校に通う生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援（補助率の拡大　1/4→1/3） ・物価高騰による各学校等への食材費（教職員は除く）の補助 ③ （1）単独給食実施校 ⅰ保護者負担に対する補助 144回×8,422人×10円＝12,128千円 ⅱ物価高騰に対する補助 144回×8,422人×20円＝24,256千円 （2）センター受配校 ⅰ保護者負担に対する補助 144回×10,063人×10円＝14,491千円 ⅱ物価高騰に対する補助 144回×10,063人×20円＝28,982千円 ④市内小中学校の生徒の保護者及び学校	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	給食の質・量の確保と保護者の負担軽減を目指す（保護者への支援18,485人分） ・費用負担者が受ける負担軽減額（見込み）26,619千円	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
102	R3	単	－	学校給食臨時休業対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	○	－		180	180	180					－	①新型コロナウイルス感染症により、学校の臨時休校に伴い給食が中止になった際に、保護者が負担している給食材料費（教職員は除く）を学校に対して補助し、保護者の負担軽減を図る。 ②給食材料の処分費用 ③15千円×12カ月＝180千円 ④市内小中学校の生徒の保護者及び学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	学校閉鎖に伴う給食材料処分費用の保護者負担0（負担軽減見込額180千円）	HP等				R4当初（地）
103	R3	単	－	街なか再生リノベーション事業費		通常交付金	○	③-Ⅱ-1．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		34,000	34,000	34,000					－	①創業ゾーンにおける空き店舗をリノベーションして開業する事業所に対して、経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響で空き店舗が増大した中心市街地の再生及び中心市街地の賑わいの創出を図る。 ②対象事業所のリノベーションに係る費用 ③総事業費　20,000千円 ⅰクリエイティブ産業 　補助率　2/3（上限2,000千円）@2,000千円×12件 ⅱ上記以外の産業 　補助率　1/2（上限2,000千円）@2,000千円×5件 ④創業ゾーンにおいて空き店舗をリノベーションし、開業する者又は団体	－	－	－	－	R4.6	R5.3	利用件数20件を見込む	HP、広報誌等				R4補正（地）
104	R3	単	－	ふくしま市民生活エールクーポン事業費		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		652,500	652,500	652,500					－	①1,500円分のプレミアム付の商品券発行により、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②利用店舗への負担金、販売業務委託料 ③市民へ「エールクーポン券」を販売 ⅰ　利用店舗への負担金 　全世帯分1.5千円×272,000人＝408,000千円 　非課税世帯1.5千円×43,000人＝64,500千円 ⅱ　クーポン券販売等業務委託料　180,000千円 ④市民（全世帯1セット＋非課税世帯1セット）	－	－	－	－	R4.6	R5.3	発行枚数315,000人分の利用を目指し、1,417,500千円（4,500円×315,000人）の経済効果を見込む。	HP、広報誌等				R4補正（地）
105	R4	単	○	周遊スポット魅力アップ支援事業費		重点交付金	○	④-Ⅲ．新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		285,000	285,000			285,000			－	①観光客が訪れたくなる新たな魅力づくりのための施設改修事業（ハード型）や、来訪者満足度につながるおもてなし向上事業（ソフト型）に取り組む経費の一部を補助することにより、地域観光産業の周遊を促し、コロナ禍における原油高・物価高騰により経費負担が増加した事業所を支援し、観光産業の活性化を図る。 ②対象施設の中・小規模改修に係る費用 ③総事業費285,000千円 ⅰ　ハード型 　ｰア　宿泊施設の中・小規模改修等 　　補助率2/3以内（上限5,000千円）@5,000×37件 　ｰイ　3事業者以上のグループ型 　　補助率2/3以内（上限2,000千円）@2,000×20件 　ｰウ　個別事業者施設の改修・整備 　　補助率1/2以内（上限2,000千円）@2,000×10件 ⅱ　ソフト型 　補助率2/3以内（上限2,000千円以内）@2,000×20件 ④地内事業者等	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	70件の利用件数を見込む	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
106	R4	単	○	施設園芸エネルギー転換支援事業費		重点交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		50,000	50,000			50,000			－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する施設園芸生産者を支援するため、燃油不使用型暖房への更新・設置に係る費用を補助し、安定した農作物の生産体系の確立を図る。 ②燃油不使用型暖房（ヒートポンプ等）の購入費補助を対象経費とする。 ③補助金2,000千円×25件（補助率1/3以内） ④施設園芸生産者	－	－	－	－	R4.6	R5.4以降	市内園芸施設経営体（1a以上）のうち、燃油不使用型暖房設置率10%を目指す。	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
107	R3	単	－	非課税世帯臨時交付金支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		160,000	114,000	114,000					46,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活困窮世帯への支援として、市内の非課税世帯に対して給付金を交付し、生活の支援を図る。 ②給付金、事務経費（委託料） ③ ・給付金　4千円×非課税世帯31,000世帯＝124,000千円 ・事務経費36,000千円 ⅰ　通信運搬費：31,000世帯×178円（返信用94円、決定通知84円）＋不備通知738世帯×84円≒5,580千円 ⅱ　手数料：31,000世帯×110円＝3,410千円 ⅲ　委託料（対象者抽出、申請書作成、振込データ等作成）：27,010千円 ・その他財源　県補助金（物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金）　2千円×23,000世帯 ④市民（非課税世帯）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	市内非課税世帯（31,000世帯）の生活支援	HP、広報誌等				R4補正（地）
108	R3	単	－	インフルエンザ感染症拡大防止対策事業費		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		125,056	125,056	125,056					－	①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行等を回避し、医療提供体制を維持する。 ②インフルエンザの予防接種に要する費用の一部を助成 ③(1)需用費：19千円（説明チラシ@3,850円×2×1.1＝8,470円、事業説明用資料@1,890円×5×1.1＝10,395円） ②委託料：115,124千円（電算委託2,351千円、委託（医療機関への接種委託）@2,500円×45,109人≒112,773千円） ③扶助費（償還払い）：5,932千円（@2,500円×2,373人） ④人件費：3,981千円（報酬3,082千円、期末手当270千円、共済費528千円、101千円） ④こども（生後6カ月～18歳未満）、妊婦	－	－	－	－	R4.9	R5.3	こども、妊婦合計47,000人程度のインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	HP、広報誌等				R4補正（地）
109	R4	単	○	地域公共交通支援事業（鉄道分）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		57,245	57,245		57,245				－	①新型コロナウイルスの影響による利用者が減少している中、原油価格・物価高騰による影響を受けながらも通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用者の増加を図る。 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている地域鉄道事業者が運行維持に要した経費を補助 ③地域鉄道運行維持対策費：57,245千円 （1）阿武隈急行支援 対象経費450,000千円×沿線2市負担割合1/4×2市按分率49.460%＝55,642千円 （2）福島交通（株）飯坂線支援 対象経費9,620千円×補助率1/3×県との按分1/2＝1,603千円 ④地域鉄道事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	対象となる2事業者に補助金を交付する。	HP、広報誌等				R4補正（地）
110	R4	単	○	交通・運輸事業者支援事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		53,525	53,525		53,525				－	①新型コロナウイルスの影響による利用者の減少に加え、原油価格・物価高騰の影響により、経営環境の厳しさが増している事業者の車両維持費用を支援し、地域経済や市民生活を維持する。 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている交通・運輸事業者が車両維持に要した経費を補助 ③(1)高速バス：@100千円×36台＝3,600千円 （2）貸切バス：@50千円×127台＝6,350千円 （3）タクシー：@25千円×482台＝12,050千円 （4）トラック：@10千円×2,900台＝29,000千円 （5）運転代行：@75千円×70台＝525千円 （6）手続支援業務委託：2,000千円 ④交通・運輸事業者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	対象となる事業者に補助金を交付する。（3,615件）	HP、広報誌等				R4補正（地）
111	R4	単	○	脱炭素住宅整備事業		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		33,400	33,400		33,400				－	①脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー導入を拡大するとともに、コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策としてエネルギー転換を図るため、脱炭素住宅の整備を促進する。 ②脱炭素住宅整備費用に対する補助等 ③ 広報用ポスター印刷：100千円 脱炭素住宅整備費用補助 ア　太陽光発電システム：40千円 イ　蓄電池システムまたはV2H機器：100千円 ウ　ホームエネルギーマネジメントシステム：10千円 ・アのみ：@40千円×70件＝2,800千円 ・ア+イ：@140千円×130件＝18,200千円 ・ア+ウ：@50千円×100件＝5,000千円 ・ア+イ+ウ：@150千円×30件＝4,500千円 ・イのみ：@100千円×28件＝2,800千円 ④市民	－	－	－	－	R4.4	R5.4以降	エネルギー自給率 実績　R2　29.8% 目標　R12　40.0%	広報用ポスター、広報誌、HP等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4当初（地）
112	R3	単	－	コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,535	2,535	2,535					－	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、コンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を減額し、非接触型の手続きの活用促進による感染症拡大の防止や窓口の混雑防止を図る。 ②コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額分 ③R4コンビニ交付見込み件数50,708件×△100円×1/2年＝△2,535,400円 ④コンビニ交付サービス利用者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	コンビニ交付サービス利用率16%を目指す	HP、広報誌等				R4当初（地）
113																															
114	R3	単	－	乳幼児健診事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		9,612	9,612	9,612						①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、3密を避けるため、集団健診で実施している4か月検診を医療機関委託による個別健診とする。 ②医療機関への委託料 ③5,423円×1,754人≒9,512千円、精度管理料100千円 ④4カ月児健診対象児童	－	－	－	－	R4.4	R5.3	健診対象児童数　1,754人	HP等				R4当初（地）
115	R3	単	－	ICT教育フューチャービジョン推進事業費		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		473,760	473,760	473,760						①市内小・中・特別支援学校のICT環境を整備し、福島型オンライン授業を促進していくとともに、災害や新型コロナウイルス感染症の発生による学校の臨時休業等の緊急事態においても子どもたちの学びを保障できる環境を整える。 ②③ICT環境の運用費用等 ・ICT指導員配置費用等　2,574千円（1名分） ・ICT支援員派遣業務委託　45,144千円（7名分） ・学習者用タブレット端末 リース代（19,924台分）　173,895千円 フィルタリングソフト購入及び設定費用　72,200千円 ・指導者用及び検証用端末一式（電子黒板・プロジェクター含む） リース代（1,079台分）　103,845千円 ライセンス一式（879台分）　15,206千円 ・通信費用及び保守経費等一式 60,896千円 ④市内の全児童、全生徒及び教職員	－	－	－	－	R4.4	R5.3	①すべての授業でのICT機器の活用 ②児童生徒への端末配備率100% ③LAN整備率　100%	HP、広報誌等				R4当初（地）
116	R4	単	○	シェアサイクル管理運営事業費（原油高対応）		重点交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		7,000	7,000		7,000				－	①コロナ禍で利用が増えているシェアサイクルを、燃料費高騰等による移動手段の転換も見据えて拡充し、まちなかの移動の利便性を向上する。 ②シェアサイクル用の電動自転車等の必要備品 ③備品購入費7,000千円 ④市民	－	－	－	－	R4.12	R5.4以降	令和6年度までにシェアサイクル登録者数1万人を目指す	HP、市政だより等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
117	R3	単	○	子育てエールクーポン事業費		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		372,000	372,000	372,000					－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、市内店舗で使用可能な9,000円分の商品券を発行し、家計の負担軽減を図る。 ②③ ・購入引換券の作成・クーポン作成費　10,200千円 ・商品券負担金　361,800千円（40,200人×9,000円） ④市民	－	－	－	－	R4.12	R5.3	クーポンを全て使用することを目標とする。（利用店舗への負担金361,800千円）	HP、市政だより等				R4補正（地）
118	R3	単	○	マタニティエールクーポン事業費		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		16,600	16,600	16,600					－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている妊産婦に対し、市内店舗で使用可能な9,000円分の商品券を発行し、家計の負担軽減を図る。 ②③ ・購入引換券の作成・クーポン作成費　400千円 ・商品券負担金　16,200千円（1,800人×9,000円） ④市民	－	－	－	－	R4.12	R5.3	クーポンを全て使用することを目標とする。（利用店舗への負担金16,200千円）	HP、市政だより等				R4補正（地）
119	R4	単	○	光熱費高騰対策支援事業費		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		64,000	64,000		64,000					①原油価格高騰の影響を受けている民間の保育施設等に対し、安定した施設運営を行うことができるように、運営にかかる光熱費の高騰分（R3実績比）を補助する。 ②③保育所34施設、認定こども園12施設、地域型保育施設22施設、幼稚園12施設、認可外保育施設33施設、放課後児童クラブ96施設、児童センター2施設、子育て支援センター23施設、母子生活支援施設1施設に対する光熱費補助 計235施設　64,000千円 ④保育所等　235施設	－	－	－	－	R4.11	R5.4以降	対象となる235施設に補助金を支給	HP等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
120	R4	単	○	農業用燃料高騰対策支援事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		23,000	23,000		23,000					①コロナ禍及び原油価格高騰により農業経営を圧迫している農業者を支援するため、燃油購入を補助するとともに、国の「施設園芸等燃油価格高騰対策」へ加入する場合は補助率を上乗せし、価格高騰の影響を受けにくい経営の転換を促進する。 ②令和4年度に農家が購入する燃油の補助 ③133千円×1/2×350戸≒23,000千円 ④農家	－	－	－	－	R4.12	R5.4以降	園芸施設農家350戸に補助する	広報誌、HP等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
121	R4	単	○	米粉等利用拡大支援事業費		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,000	4,000			4,000				①コロナ禍や世界情勢の影響による小麦粉の価格高騰を受け、代用原料として米粉を活用する場合の商品の開発や生産段階における取組を支援する。 ②・米粉の商品開発 ・小麦粉の代用として米粉を使用した場合の米粉購入に対する補助 ③・商品開発補助：100千円×3O事業所＝3,000千円 ・米粉等商品生産支援：@170円×36kg×50事業所×3ヶ月≒1,000千円 ④事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.4以降	市内菓子・パン小売業144事業所のうち2割への補助を目指す	広報誌、HP等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
122	R4	単	○	ふくしま市民生活エールクーポン事業費		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		804,000	804,000		804,000				－	①2,500円分のプレミアム付の商品券発行により、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②利用店舗への負担金、販売業務委託料 ③市民へ「エールクーポン券」を販売 ⅰ　利用店舗への負担金 全世帯分2.5千円×272,000人＝ 680,000千円 ⅱ　クーポン券販売等業務委託料　124,000千円 ④市民（全世帯1セット＋非課税世帯1セット）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	発行枚数272,000人分の利用を目指し、1,224,000千円（4,500円×272,000人）の経済効果を見込む。	HP、広報誌等				R4補正（地）
123	R4	単	○	「ちょうどいい旅、ふくしまスティ。」シールラリー		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		3,000	3,000			3,000				①市内宿泊施設宿泊者を対象に、宿泊施設を含めた周辺観光スポット等を周遊するシールラリーを実施し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②シールラリー運営、商品抽選、発送業務委託 ③ⅰ　運営等業務委託　2,200千円 ⅱ　商品代（発送込み　）800千円 ④市内宿泊施設を利用した宿泊者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	当選者100人分の利用を目指し、市内観光施設等の経済効果を見込む。	HP、広報誌等				R4当初（地）
124	R4	単	○	「ちょうどいい旅、ふくしまスティ。」周遊促進事業		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		7,000	7,000			7,000				①冬期間の市内観光スポット・飲食店等の周遊・消費を促進するキャンペーンを実施し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②スタンプラリー運営、商品抽選、発送業務委託 ③ⅰ　運営等業務委託　6,000千円 ⅱ　商品代（発送込み）1,000千円 ④市内在住者、観光客等	－	－	－	－	R4.12	R5.4以降	参加者3,600人を目指し、市内観光施設等の平均消費額5,600円×3,600人＝約20,000千円の経済効果を見込む。	HP、広報誌等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
125	R4	単	○	肥料価格高騰対策支援事業		重点交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		5,600	5,600			5,600				①炭化器を活用して果樹剪定枝を炭に変え、保肥力を高める土壌改良材として圃地に施用することで、コロナ禍や昨今の世界情勢から価格高騰が著しい化学肥料の施用低減につなげ、農家の負担軽減を図る。 ②農家の炭化器購入に対する補助 ③@80千円×70人 ④農家	－	－	－	－	R4.11	R5.4以降	果樹販売農家500経営体のうち14%以上に補助する	広報誌、HP等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
126	R4	単	○	省エネルギー設備導入支援事業		重点交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		105,500	105,500			105,500				①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経済状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図るため、事業者が行う省エネ機器更新を支援する。 ②・コールセンター・事業実務等委託料 ・事業者の行う省エネ設備更新補助 ③委託料：5,500千円 補助：@500千円×200件＝100,000千円 ④事業者	－	－	－	－	R4.11	R5.4以降	補助対象事業者数約8500件のうち200件以上に補助する	広報誌、HP等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（地）
127	R4	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		237,000	39,500			39,500		158,000	39,500	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、妊娠期から出産・育児期まで、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりを行う。 ②、③ 事務にかかる需用費　1,100千円 通信運搬費　837千円 振込手数料　363千円 電算業務委託料　7,200千円 封入業務委託　1,000千円 伴走型支援アンケート業務委託　1,500千円 負担金補助及び交付金　225,000千円 （R4.4月～12月出産の方　1,200人×100千円、R4.4月～R5.3月妊娠届提出の方　1,650人×50千円、R5.1月～3月出産の方450人×50千円） （一般財源：都道府県補助39,500千円充当） ④妊婦及び養育者	－	－	－	－	R4.12	R5.4以降	出産・子育て応援ギフト（交付金）の支給件数　各1,650人	HP、市政だより等			事業額の確定がR5.4月以降になるため。	R4補正（国）